

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第41期第3四半期（自平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	システム・ロケーション株式会社
【英訳名】	System Location Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千村 岳彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区五番町12番地 1
【電話番号】	03-3234-1058
【事務連絡者氏名】	管理部長 岸 薫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区五番町12番地 1
【電話番号】	03-3234-1058
【事務連絡者氏名】	管理部長 岸 薫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第41期 第3四半期連結 会計期間	第40期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（千円）	939,335	294,461	1,398,747
経常利益（千円）	140,900	35,341	349,844
四半期（当期）純利益（千円）	77,665	20,106	187,331
純資産額（千円）	-	1,406,156	1,487,944
総資産額（千円）	-	1,860,466	2,710,141
1株当たり純資産額（円）	-	395.26	417.75
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	21.83	5.65	52.51
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	-	75.6	54.9
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	576,402	-	226,471
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	112,652	-	196,017
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	109,996	-	113,242
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（千円）	-	880,699	1,679,823
従業員数（人）	-	33	32

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には、消費税等は含んでおりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、新規事業として産業機器やオフィス機器等の一般リースアップ物件の再販業務を開始しました。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在	
従業員数（人）	33 (6)

（注）従業員数は就業人員（グループ外から当社グループへの出向者を含みます）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は、その当第3四半期連結会計期間平均人員数（勤務時間8時間換算による）を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在	
従業員数（人）	21 (4)

（注）従業員数は就業人員（社外から当社への出向者を含みます）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）はその当第3四半期会計期間平均人員数（勤務時間8時間換算による）を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社グループでは「業務支援」事業は再販業務支援とシステム業務支援を融合した不可分一体の事業であるためセグメント区分は行っておりませんが、売上高における再販業務支援、システム業務支援による各売上は、以下のとおりであります。

売上高の内訳	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
再販業務支援 (千円)	230,063	-
システム業務支援(千円)	64,397	-
合計(千円)	294,461	-

(注) 1. 第1四半期連結会計期間より、営業業務支援は、車両再販業務支援の付随サービスとして統合しているため、再販業務支援に含めております。

2. 当第3四半期連結会計期間より、産業機器やオフィス機器等の一般物件の再販業務支援を開始しました。

これに伴い、車両再販業務支援の名称を再販業務支援へ変更し、再販業務支援に含めております。

3. 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
スペース・ムーブ㈱	63,539	21.6

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、2008年秋以降、米国経済の減速と金融危機の影響を受けて激変し、景気後退がこれまでの予想を超える早さで進行しています。国内外の急速な需要の冷え込みに加え、急激な円高等に直面して企業収益は大幅に悪化し、先行きに対する警戒感から投資抑制や雇用調整への動きが強まりつつあります。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の当第3四半期連結会計期間の業績は、再販業務支援売上においては、リースを受けている会社の車両費抑制から再リース率が増加し、リースアップ車両が減少したこと、および全世界的な需要の減少と円高による輸出バイヤーの激減により、入札会出品台数が伸び悩み15,105台となり、その結果同業務の売上高は230,063千円となりました。尚、この再販業務支援売上には2008年10月より新規事業として開始した産業機器やオフィス機器等の一般リースアップ物件の再販に係る売上を含んでおります。

一方、システム業務支援売上は新規顧客増による定期的なシステムレンタル収入増に加え、新規開発案件等の売上寄与により64,397千円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は294,461千円となりました。

販売費及び一般管理費は、社内利用システムの導入に伴う減価償却費の増加や研究開発費の増加等により全体として122,969千円となり、営業利益は34,847千円となり、経常利益では35,341千円となりました。これに特別損益及び法人税等を加減した第3四半期純利益は20,106千円となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、仕入債務の減少及び、固定資産の取得による支出等により、当第3四半期連結会計期間末には、880,699千円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は187,951千円の支出となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益35,341千円、売上債権の増加額47,251千円、減価償却費の計上額22,487千円等であり、主なマイナス要因は、仕入債務の減少額191,822千円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は40,939千円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出25,674千円、無形固定資産の取得による支出20,715千円によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は822千円の支出となりました。主な要因は、リース債務返済による支出767千円によるものです。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結会計期間において研究開発費の発生はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画也没有。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,698,000
計	7,698,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,570,000	3,570,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	3,570,000	3,570,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	-	3,570,000	-	191,445	-	191,230

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 12,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,557,300	35,573	同上
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	普通株式 3,570,000	-	-
総株主の議決権	-	35,573	-

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
システム・ロケーション株式会社	東京都千代田区五番町12-1	12,400	-	12,400	0.34
計	-	12,400	-	12,400	0.34

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	690	668	550	521	307	330	311	302	285
最低（円）	588	540	502	305	236	226	267	265	245

（注） 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	825,728	1,605,216
売掛金	58,031	74,224
営業未収入金	231	30,167
有価証券	124,971	124,607
商品	1,714	38
仕掛品	6,090	3,465
貯蔵品	452	513
その他	68,656	42,232
貸倒引当金	12	11
流動資産合計	1,085,864	1,880,452
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	174,046	145,975
減価償却累計額	39,126	26,138
建物及び構築物(純額)	134,919	119,836
車両運搬具	8,817	8,817
減価償却累計額	4,492	3,131
車両運搬具(純額)	4,325	5,685
工具、器具及び備品	89,417	64,325
減価償却累計額	48,201	34,189
工具、器具及び備品(純額)	41,215	30,136
リース資産	5,345	-
減価償却累計額	716	-
リース資産(純額)	4,628	-
有形固定資産合計	185,089	155,658
無形固定資産	152,507	123,962
投資その他の資産		
投資有価証券	179,871	359,963
その他	281,599	190,104
貸倒引当金	24,466	-
投資その他の資産合計	437,004	550,068
固定資産合計	774,602	829,689
資産合計	1,860,466	2,710,141

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	18,985	29,216
営業未払金	271,996	892,265
未払法人税等	4,423	94,577
賞与引当金	8,853	14,620
その他	35,807	80,528
流動負債合計	340,067	1,111,208
固定負債		
退職給付引当金	11,797	9,364
役員退職慰労引当金	98,820	92,493
負ののれん	97	194
その他	3,526	8,936
固定負債合計	114,242	110,988
負債合計	454,309	1,222,196
純資産の部		
株主資本		
資本金	191,445	191,445
資本剰余金	191,230	191,230
利益剰余金	1,017,762	1,046,949
自己株式	8,690	6,278
株主資本合計	1,391,746	1,423,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	32,081	64,598
為替換算調整勘定	17,671	-
評価・換算差額等合計	14,410	64,598
純資産合計	1,406,156	1,487,944
負債純資産合計	1,860,466	2,710,141

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)
売上高	939,335
売上原価	412,347
売上総利益	526,988
販売費及び一般管理費	363,095
営業利益	163,893
営業外収益	
受取利息	2,515
受取配当金	4,387
負ののれん償却額	97
保険解約益	411
受取賃貸料	1,257
受取事務手数料	1,290
その他	1,199
営業外収益合計	11,159
営業外費用	
支払利息	71
保険解約損	155
持分法による投資損失	5,713
投資事業組合損失	1,408
賃貸借契約解約損	2,000
貸倒引当金繰入額	24,466
その他	337
営業外費用合計	34,152
経常利益	140,900
特別利益	
投資有価証券売却益	1,008
特別利益合計	1,008
特別損失	
固定資産除却損	412
特別損失合計	412
税金等調整前四半期純利益	141,495
法人税、住民税及び事業税	60,033
法人税等調整額	3,796
法人税等合計	63,830
四半期純利益	77,665

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	294,461
売上原価	136,644
売上総利益	157,817
販売費及び一般管理費	122,969
営業利益	34,847
営業外収益	
受取利息	467
受取配当金	2,146
負ののれん償却額	32
保険解約益	242
受取賃貸料	419
受取事務手数料	59
その他	950
営業外収益合計	4,319
営業外費用	
支払利息	29
保険解約損	19
持分法による投資損失	1,401
賃貸借契約解約損	2,000
貸倒引当金繰入額	73
その他	301
営業外費用合計	3,825
経常利益	35,341
税金等調整前四半期純利益	35,341
法人税、住民税及び事業税	1,926
法人税等調整額	13,308
法人税等合計	15,234
四半期純利益	20,106

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	141,495
減価償却費	59,524
引当金の増減額 (は減少)	27,460
受取利息及び受取配当金	6,902
支払利息	71
持分法による投資損益 (は益)	5,713
保険解約損益 (は益)	300
固定資産除却損	412
売上債権の増減額 (は増加)	46,127
たな卸資産の増減額 (は増加)	7,539
仕入債務の増減額 (は減少)	630,499
前受金の増減額 (は減少)	21,367
その他	21,871
小計	407,675
利息及び配当金の受取額	6,902
利息の支払額	71
法人税等の支払額	175,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	576,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	70,000
定期預金の払戻による収入	50,000
有形固定資産の取得による支出	55,972
無形固定資産の取得による支出	70,129
投資有価証券の売却による収入	101,411
差入保証金の差入による支出	6,842
差入保証金の回収による収入	3,000
貸付けによる支出	60,000
貸付金の回収による収入	35,533
保険積立金の積立による支出	40,585
保険解約による収入	932
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,652
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	106,817
自己株式の取得による支出	2,411
リース債務の返済による支出	767
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,996
現金及び現金同等物に係る換算差額	72
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	799,124
現金及び現金同等物の期首残高	1,679,823
現金及び現金同等物の四半期末残高	880,699

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項 の変更	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。 (2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は、残価保証額)とする定額法を採用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に5,345千円計上されておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

当第3四半期連結累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	
役員報酬	56,830千円
給料手当	65,875千円
賞与引当金繰入額	7,256千円
退職給付費用	2,433千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,327千円
減価償却費	20,521千円
当第3四半期連結会計期間 （自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	
役員報酬	18,943千円
給料手当	22,007千円
賞与引当金繰入額	7,256千円
退職給付費用	833千円
役員退職慰労引当金繰入額	2,109千円
減価償却費	7,155千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年12月31日現在）	
現金及び預金	825,728千円
有価証券	124,971千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	70,000千円
現金及び現金同等物	880,699千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

1.発行済株式の種類及び総数

普通株式 3,570,000株

2.自己株式の種類及び株式数

普通株式 12,466株

3.新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4.配当に関する事項

配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	106,853	利益剰余金	30	平成20年3月31日	平成20年6月27日

5.株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

当社グループは、システム業務支援、再販業務支援を融合した、不可分一体の事業として行っているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国又は、地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

当社グループの海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（リース取引関係）

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

リース取引開始日が、適用初年度開始前の所有権移転以外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べ著しい変動がありません。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当社グループの事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 395.26円	1 株当たり純資産額 417.75円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額 21.83円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純利益金額 5.65円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益 (千円)	77,665	20,106
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	77,665	20,106
期中平均株式数 (株)	3,557,999	3,557,535

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

システム・ロケーション株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 一生 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 神山 宗武 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシステム・ロケーション株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、システム・ロケーション株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。